

給与支払報告書(個人別明細書)の作成について

給与支払報告書(個人別明細書)の作成については、下記事項に従い作成をお願いします。
※その他詳細につきましては、税務署配布の手引き等をご覧ください。

①住所欄

令和7年1月1日現在の住所を記載してください。
個人住民税(市・県民税)は1月1日に実際に居住している住所地で課税されます。

②個人番号(12桁)欄

受給者の個人番号(マイナンバー)を記載してください。

③16歳未満扶養親族の人数欄

16歳未満(平成21年1月2日以降生)の扶養親族がいる場合、扶養控除は廃止されましたが、個人住民税(市・県民税)の非課税限度額等の判定に必要ですので、人数を必ず記載してください。

④社会保険料等の金額欄

小規模企業共済等掛金に係る控除額が含まれる場合は、内額を上段に記載してください。

⑤(摘要)欄

○年末調整をされた者については、以下の定額減税に関する記載を必ず行って下さい。

- ・実際に控除した年調減税額
- ・年調減税額のうち年調所得税額から控除しきれなかった金額
- ・年調減税額の計算に含めた同一生計配偶者がいる場合は、同一生計配偶者の氏名と(同配)の記載

○中途就職者で前職分を通算して年末調整を行った場合は、下記のとおり記載してください。

- (前職分の)
- ・給与支払者の名称及び住所
 - ・退職年月日
 - ・給与支払額
 - ・控除社会保険料
 - ・源泉徴収税額

○控除対象扶養親族又は16歳未満の扶養親族が5人以上いる場合は、5人目以降の氏名を記載してください。この場合、氏名の前には括弧書きの数字を付け、「5人目以降の16歳未満の扶養親族の個人番号」欄に記載する個人番号(マイナンバー)との対応関係が分かるようにします。16歳未満の扶養親族である場合は、氏名の後に「(年少)」と記載してください。

○特別徴収できない対象者は、「個人住民税の普通徴収への切替理由書」の略号(A・B等)を必ず記載してください。

記載等がない場合、特別徴収となる場合がありますのでご注意ください。

⑥生命保険料の金額の内訳、住宅借入金等特別控除の額の内訳欄

【生命保険料の控除額】
【住宅借入金等特別控除の額】
を記載する場合は、漏れがないよう必ず記載してください。
※正しく記載されていない場合、個人住民税(市・県民税)が正確に計算できません。

7

給与支払報告書(個人別明細書)

※ 区分												※ 種別												※ 整理番号																																																																																																																																																																							
1234												1234												1234																																																																																																																																																																							
① 住所 西都市〇〇町〇丁目〇〇-〇〇 〇〇アパート〇〇号												② 個人番号 012345678901												1234																																																																																																																																																																							
支払を受ける者												氏名 西都 太郎												住所 西都 太郎																																																																																																																																																																							
種別 給与												支払金額 6,789,000												給与所得控除後の金額 (調整控除後) 5,010,100												源泉徴収税額 0																																																																																																																																																											
源泉控除対象配偶者の有無等 老人												配偶者(特別)控除の額												控除対象扶養親族の数 (配偶者を除く.)												16歳未満扶養親族の数												障害者の数 (本人を除く.)												非居住者である親族の数																																																																																																																																			
社会保険料等の金額 120,000 543,210												生命保険料の控除額 105,000												地震保険料の控除額 15,000												住宅借入金等特別控除の額 50,000												3												5												1												1																																																																																																											
源泉徴収時所得税減税控除済額 2,300円、控除外額 267,700円												⑤ (前職) 〇〇〇〇商事 西都市〇〇番地 令和6年7月31日退職 (給与)2,345,678円 (社保)123,456円 (源泉額)23,340円 (1) 西都 五郎 (年少)												生命保険料の金額の内訳 新生命保険料の金額 30,000												旧生命保険料の金額 140,000												介護医療保険料の金額 5,000												新個人年金保険料の金額 20,000												旧個人年金保険料の金額 120,000																																																																																																																							
住宅借入金等特別控除の適用数 1												居住開始年月日(1回目) 28												1												1												住宅借入金等特別控除区分(1回目) 住(特)												住宅借入金等年末残高(1回目) 5,000,000												住宅借入金等特別控除の額の内訳 住宅借入金等特別控除可能額												居住開始年月日(2回目)												住宅借入金等特別控除区分(2回目)												住宅借入金等年末残高(2回目)																																																																																			
配偶者の氏名 西都 花子												配偶者の個人番号 123456789012												配偶者の合計所得 0												国民年金保険料等の金額 50,000												旧長期損害保険料の金額 75,000												基礎控除の額 480,000												所得金額調整控除額 0																																																																																																																							
1 西都 次郎												2 西都 花代												3 西都 三郎												4 西都 四郎												5 西都 一郎												6 西都 二郎												7 西都 三郎												8 西都 四郎												9 西都 五郎												10 西都 六郎												11 西都 七郎												12 西都 八郎												13 西都 九郎												14 西都 十郎												15 西都 十一郎												16 西都 十二郎											
未 成年 者												死 亡 者												災 害 者												乙 種 障害 者												本人が障害者 特別 その他												寡 婦												ひとり 親												勤 労 学 生												中 途 就 職 ・ 退 職												受 給 者 生 年 月 日																																																																																			
⑨ 個人番号又は法人番号 9012345678901												住所(居所)又は所在地 西都市大字〇〇 〇〇〇番地												氏名又は名称 株式会社 △△建設												⑩ (電話) 0983-43-〇〇〇〇																																																																																																																																																											

⑨個人番号(12桁)又は法人番号(13桁)欄

支払者が個人事業主の場合は、個人番号(マイナンバー)を、法人の場合は、法人番号を記載してください。

⑩受給者生年月日欄

受給者の生年月日を記載してください。生年月日は、課税誤りなどを防ぐ重要な項目です。記載漏れ及び記載誤りがないよう注意してください。元号は漢字(「明治」「大正」「昭和」「平成」または「令和」)で記入してください。

⑪中途就・退職欄

令和6年中に中途就職又は退職された場合は、必ず記載してください。記載がないと、退職者であっても在職扱いとなり特別徴収となる場合がありますのでご注意ください。また、中途就職者で前職分を通算して年末調整を行った場合は、(摘要)欄に必要な事項を記載してください。(摘要欄の記入参照)